



## 平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 横浜冷凍株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 俊雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 岩田 修自 TEL 045-326-1010  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	91,017	0.3	3,759	19.4	3,857	13.7	1,598	△4.8
22 年 9 月期第 3 四半期	90,772	9.4	3,147	286.2	3,393	211.5	1,679	179.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	30.90	—
22 年 9 月期第 3 四半期	32.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	90,431	56,715	62.3	1,088.37
22 年 9 月期	83,282	56,053	66.9	1,076.01

(参考)自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 56,322 百万円 22 年 9 月期 55,683 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23 年 9 月期	—	10.00	—		
23 年 9 月期(予想)				10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	122,820	1.1	4,440	17.1	4,510	10.4	1,790	1.3	34.59

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規社（社名）、除外社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年9月期3Q	52,450,969株	22年9月期	52,450,969株
23年9月期3Q	701,740株	22年9月期	700,810株
23年9月期3Q	51,749,613株	22年9月期3Q	51,767,037株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しています。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復してきましたが、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響による生産活動の低下や個人消費の落ち込み、加えて円高及び原油などの資源価格上昇の影響による景気下振れリスクが依然として存在する厳しい状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、雇用・所得環境は震災の影響もあり厳しい状況が続くなか、景気の先行きが不透明なこともあり節約志向は依然として強く、個人消費は低水準で推移する厳しい事業展開となりました。また、福島原子力発電所の事故により、食品の安全・安心の意識が更に高まっております。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました新中期経営計画（3ヵ年）に基づき、冷蔵倉庫事業部門では多彩な物流サービスの積極展開、食品販売事業部門では原料サプライヤーとしての機能向上を運営方針として、ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

また、当第3四半期では、東日本大震災の「災害による損失」552百万円、スクラップ&ビルドによる北港物流センター新設に伴い閉鎖した大阪物流センターの「事業所閉鎖損失」279百万円、「資産除去債務」132百万円等の特別損失1,008百万円を計上しております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高91,017百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益3,759百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益3,857百万円（前年同期比13.7%増）、四半期純利益1,598百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

## (冷蔵倉庫事業)

顧客の物流コスト圧縮による在庫調整等が依然として続いていることに加え、東日本大震災による直接的及び間接的な影響により、貨物の荷動きが低迷するなど厳しい環境下でありましたが、引き続きブロック体制を軸とした収益重視の集荷活動を展開する一方、作業効率改善等によるコスト削減に取り組んでまいりました。

貨物取扱量の状況は、前年同期に比べ冷凍食品、農産物等を中心に入庫取扱量が約32千トン、出庫取扱量が約35千トンの増加となり、平均保管在庫量も0.5%増加し増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は14,057百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は3,168百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

なお、第三次中期経営計画の重点施策である「投資によるヨコレイ品質の向上」に向け建設しておりました北港物流センター（冷蔵保管収容能力27,359トン）は平成23年7月1日に、鹿児島物流センター（冷蔵保管収容能力20,555トン）は平成23年8月1日に計画通り営業を開始いたしました。また、タイヨコレイ(株)のワンノイ物流センター（冷蔵保管収容能力約15千トン・平成23年9月竣工予定）の建設工事は、順調に進捗しております。

## (食品販売事業)

国内消費需要の低迷が長引く環境下で、事業部制による徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動に取り組んでまいりました。また、東日本大震災の影響による輸出などの販売機会損失もありましたが、特に水産品については連結子会社との連携による調達力強化に注力し、原料サプライヤーとしての機能向上を図ってまいりました。

その結果、水産品につきましては、主要品目であるエビ・サバを中心に販売額を伸ばし、利益面ではホッケ、サンマ等も寄与し増収増益となりました。畜産品は国内需要の低迷により、ポークの販売が大幅に減少した影響で減収となりましたが、チキン及びビーフの取扱数量を伸長したことが利益面に寄与し増益となりました。農産品の事業規模は小さいですが、期初より業績は順調に推移しています。

当第3四半期累計期間においては、水産品の業績が畜産品の減収をカバーし、また営業利益にも貢献しました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は76,946百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は1,797百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7,149百万円増加し、90,431百万円となりました。これは主に商品が2,809百万円、物流センターの新設等に伴う建物1,525百万円及び建設仮勘定が1,736百万円増加したことなどによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ6,487百万円増加し、33,716百万円となりました。これは主に借入金4,426百万円、未払金が2,886百万円、設備関係支払手形が1,430百万円増加したことや、仕入債務が1,474百万円、未払法人税等が785百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産につきましては前連結会計年度末と比べ661百万円増加し、56,715百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加の4,157百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の資金の増加(前年同四半期は1,381百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益2,957百万円及び減価償却費2,181百万円などによる資金増加と、たな卸資産の増加額3,021百万円及び法人税等の支払額2,067百万円などの資金減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,876百万円の資金の減少(前年同四半期は1,675百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出2,233百万円及び投資有価証券の取得による支出554百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,097百万円の資金の増加(前年同四半期は2,139百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額4,426百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,034百万円などによる資金減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました平成23年9月期の通期連結業績予想につきましては、以下のとおり修正いたしました。

売上高122,820百万円、営業利益4,440百万円、経常利益4,510百万円、当期純利益1,790百万円。

なお、詳細につきましては、平成23年8月10日付「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、132百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,157	3,877
受取手形及び売掛金	15,429	15,755
商品	13,699	10,890
繰延税金資産	372	450
その他	439	341
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	34,080	31,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,175	21,612
機械装置及び運搬具(純額)	4,028	3,477
土地	18,418	18,207
リース資産(純額)	174	162
建設仮勘定	2,441	704
その他(純額)	295	383
有形固定資産合計	48,534	44,547
無形固定資産		
のれん	1,041	1,153
その他	1,440	1,466
無形固定資産合計	2,481	2,620
投資その他の資産		
投資有価証券	3,724	3,057
長期貸付金	516	464
繰延税金資産	110	158
その他	1,113	1,325
貸倒引当金	△129	△188
投資その他の資産合計	5,335	4,817
固定資産合計	56,351	51,985
資産合計	90,431	83,282

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,353	7,828
短期借入金	11,615	6,100
1年内返済予定の長期借入金	1,322	1,252
1年内償還予定の社債	140	250
リース債務	48	43
未払法人税等	535	1,321
賞与引当金	214	607
役員賞与引当金	22	30
資産除去債務	10	—
その他	6,924	2,139
流動負債合計	27,186	19,571
固定負債		
社債	112	230
長期借入金	5,319	6,478
リース債務	125	125
繰延税金負債	18	91
退職給付引当金	499	422
役員退職慰労引当金	290	258
資産除去債務	121	—
その他	42	50
固定負債合計	6,529	7,657
負債合計	33,716	27,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,828	34,264
自己株式	△519	△519
株主資本合計	56,483	55,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	△59
繰延ヘッジ損益	△38	△24
為替換算調整勘定	△141	△152
評価・換算差額等合計	△160	△236
少数株主持分	392	369
純資産合計	56,715	56,053
負債純資産合計	90,431	83,282

(2) 四半期連結損益計算書  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	90,772	91,017
売上原価	82,519	82,250
売上総利益	8,252	8,767
販売費及び一般管理費	5,104	5,007
営業利益	3,147	3,759
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	66	75
負ののれん償却額	31	—
助成金収入	75	32
保険配当金	27	29
その他	197	121
営業外収益合計	421	277
営業外費用		
支払利息	142	153
その他	33	25
営業外費用合計	175	179
経常利益	3,393	3,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	24	1
過年度固定資産税還付金	—	79
特別利益合計	28	108
特別損失		
固定資産除売却損	51	32
投資有価証券売却損	144	—
ゴルフ会員権評価損	—	8
ゴルフ会員権売却損	0	2
貸倒引当金繰入額	31	—
商品在庫関連損失	38	—
災害による損失	—	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
事業所閉鎖損失	—	279
特別損失合計	265	1,008
税金等調整前四半期純利益	3,156	2,957
法人税、住民税及び事業税	1,230	1,301
法人税等調整額	191	29
法人税等合計	1,422	1,331
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,625
少数株主利益	53	26
四半期純利益	1,679	1,598

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,227	28,552
売上原価	26,032	25,890
売上総利益	2,194	2,661
販売費及び一般管理費	1,576	1,526
営業利益	618	1,134
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	44	51
その他	129	52
営業外収益合計	181	113
営業外費用		
支払利息	45	51
その他	7	11
営業外費用合計	53	63
経常利益	746	1,185
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	14
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	10	15
特別損失		
固定資産除売却損	18	16
投資有価証券売却損	97	—
ゴルフ会員権評価損	—	8
貸倒引当金繰入額	31	—
商品在庫関連損失	38	—
災害による損失	—	80
事業所閉鎖損失	—	279
特別損失合計	186	385
税金等調整前四半期純利益	570	814
法人税、住民税及び事業税	196	158
法人税等調整額	73	198
法人税等合計	269	356
少数株主損益調整前四半期純利益	—	458
少数株主利益	7	9
四半期純利益	293	448

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,156	2,957
減価償却費	2,298	2,181
のれん償却額	136	112
負ののれん償却額	△31	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△341	△392
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
災害損失	—	552
事業所閉鎖損失	—	279
受取利息及び受取配当金	△89	△93
支払利息及び社債利息	142	153
固定資産除売却損益 (△は益)	48	30
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	119	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△284	327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,873	△3,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△429	△1,474
未払費用の増減額 (△は減少)	273	330
その他	△507	75
小計	△278	2,189
利息及び配当金の受取額	91	96
利息の支払額	△149	△162
法人税等の支払額	△1,044	△2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,972	△2,233
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△45	—
投資有価証券の取得による支出	△96	△554
投資有価証券の売却による収入	701	1
長期前払費用の取得による支出	△389	—
貸付けによる支出	△2	△135
貸付金の回収による収入	21	22
その他	101	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	△2,876

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,156	5,515
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△1,049	△1,089
自己株式の取得による支出	△17	△0
配当金の支払額	△1,033	△1,034
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
社債の償還による支出	△247	△227
その他	33	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,139	3,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△915	279
現金及び現金同等物の期首残高	5,194	3,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,278	4,157

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,904	76,840	27	90,772	—	90,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	802	—	15	817	(817)	—
計	14,706	76,840	42	91,589	(817)	90,772
営業利益	2,765	1,625	23	4,414	(1,266)	3,147

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品、畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,057	76,946	14	91,017	-	91,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,135	-	37	1,172	△1,172	-
計	15,192	76,946	52	92,190	△1,172	91,017
セグメント利益	3,168	1,797	10	4,976	△1,216	3,759

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,216百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。